

令和3年度庁舎等使用調整計画(追加議案)

- 横浜第2合同庁舎
- 那覇第1地方合同庁舎

令和4年2月21日
財務省理財局

財理第3994号
令和3年12月8日

財政制度等審議会
会長 榊原 定征 殿

財務大臣 鈴木 俊一

令和3年度庁舎等使用調整計画について（追加議案）

標記のことについて、国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）第4条第4項の規定に基づき、別紙議案を財政制度等審議会に諮問します。

横浜第2合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画(案)

庁舎等使用調整計画書

1. 庁舎等の国有財産台帳記載事項

【 調整対象庁舎等名 : 横浜第2合同庁舎 】

(令和3年9月末時点)

国有財産台帳記載事項	口座名	横浜第2合同庁舎 (管理官署 : 関東財務局横浜財務事務所)				
	所在	神奈川県横浜市中区北仲通5-57				
	区分	種目	数量(m ²)	価格(円)	取得年月日及び事由	備考
	土地	敷地	14,782	18,585,158,452	平成9年1月所管換	
	立木竹	樹木	329本	6,187,059		
	建物	事務所建	SRC-23-3 建 4,677 延74,389	5,067,645,629	平成5年7月新築	
	工作物	門外	一式	148,026,938	—	
合計		—	23,807,018,078	—		

2. 使用官署の名称及びその使用の現況

(令和3年9月末時点)

	使用官署等名	専用面積(m ²)	使用区分
使用現況	<<使用調整対象>> 南関東防衛局(※)	4,409.78	事務室等
	<<使用調整対象>> 関東財務局横浜財務事務所(※)	1,463.40	事務室等
	<<使用調整対象>> 関東農政局神奈川支局(※)	3,089.04	事務室等
	<<使用調整対象>> 横浜保護観察所(※)	1,306.03	事務室等
	<<使用調整対象>> 未使用部分(※)	1,753.41	
	横浜地方法務局	4,535.16	事務室等
	関東信越厚生局 麻薬取締部横浜分室	289.70	事務室等
	(独)農林水産消費安全技術セン ター 本部横浜事務所	2,160.02	事務室等
	横浜植物防疫所	2,044.43	事務室等
	動物検疫所検疫部 畜産物検疫課	227.99	事務室等
	(独)海技教育機構	1,310.50	事務室等
	関東運輸局	5,328.21	事務室等
	第三管区海上保安本部	5,065.89	事務室等
	横浜地方海難審判所	652.39	事務室等
	運輸安全委員会事務局 横浜事務所	454.73	事務室等
	関東地方整備局	3,289.42	事務室等
	神奈川労働局	1,915.66	事務室等
	横浜南労働基準監督署	584.38	事務室等
	関東地方環境事務所 横浜事務所	46.17	事務室等
	総務省総合通信基盤局電波部 電波政策課電波利用料企画室	354.92	事務室等
共用部分	34,108.37		
合計	74,389.60		

※調整対象面積は約3,060m²

(内訳 : 南関東防衛局 約450m²、関東財務局横浜財務事務所 約100m²、
関東農政局神奈川支局 約1,070m²、横浜保護観察所 全部、未使用部分 約130m²)

3. 使用調整を必要とする理由

使用官署(横浜保護観察所)が横浜(新)地方合同庁舎へ移転すること等に伴って生じる空きスペース(約3,060㎡)の有効活用をするため。

4. 使用調整の内容、方法及び時期

使用官署名	調整面積(㎡)	方法・時期	備考
南関東防衛局	約 1,230	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	廃止庁舎からの移転先確保及び、事務室の配置を一部変更し分散解消
関東信越厚生局 神奈川年金審査分室	約 300	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	廃止庁舎からの移転先確保
関東信越厚生局 神奈川事務所	約 520	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	借受解消
神奈川労働局	約 570	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	借受解消
神奈川労働局 横浜わかものハローワーク	約 140	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	借受解消
関東財務局 横浜財務事務所	約 200	<方法> 管理官署からの使用承認 <時期> 令和5年度以降	事務室の配置を一部変更し、分散解消・狭あい解消
共用通路	約 100	<方法> 転用 <時期> 令和5年度以降	専用通路の共用化
合計	約 3,060		

5. その他参考となるべき事項

【借受解消となる庁舎等】

- 所在地 : 神奈川県横浜市中区尾上町1-6 ICON関内
- 部局名 : 関東信越厚生局神奈川事務所
- 借受解消対象面積 : 約 430㎡
- 借受料年額 : 約 2,170万円

- 所在地 : 神奈川県横浜市中区尾上町5-77-2
- 部局名 : 神奈川労働局(指導課幹旋室)
- 借受解消対象面積 : 約 100㎡
- 借受料年額 : 約 400万円

- 所在地 : 神奈川県横浜市中区南仲通3-32-1
- 部局名 : 神奈川労働局(労働基準部労災補償課分室)
- 借受解消対象面積 : 約 460㎡
- 借受料年額 : 約 1,880万円

- 所在地 : 神奈川県横浜市中区本町4-40
- 部局名 : 神奈川労働局横浜わかものハローワーク
- 借受解消対象面積 : 約 140㎡
- 借受料年額 : 約 670万円

那覇第1地方合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画(案)

庁舎等使用調整計画書

1. 庁舎等の国有財産台帳記録事項

【 調整対象庁舎等名： 那覇第1地方合同庁舎 】

(令和3年3月末時点)

国有財産台帳記録事項	口座名	那覇第1地方合同庁舎 (管理官署:那覇地方検察庁)				
	所在	沖縄県那覇市樋川1-377-57				
	区分	種目	数量(m ²)	価格(円)	取得年月日及び事由	備考
	土地	敷地	18,009	2,269,186,920	昭和62年3月 所管換	
	立木竹	樹木	191本	5,589,797	—	
	建物	事務所建外	SRC-8-1 外	716,709,753	昭和61年6月 新築	
			建 2,683 延 20,743			
	工作物	門外	一式	145,960,955	—	
合計	—	—	3,137,447,425	—		

2. 使用官署の名称及びその使用の現況

(令和3年3月末時点)

使用官署名	専用面積(m ²)	使用区分
<<使用調整対象>> 沖縄气象台(※)	2,569.74	事務室等
<<使用調整対象>> 国土地理院沖縄支所(※)	245.50	事務室等
<<使用調整対象>> 那覇保護観察所(※)	434.56	事務室等
<<使用調整対象>> 福岡出入国在留管理局那覇支局(※)	991.16	事務室等
<<使用調整対象>> 那覇地方法務局(※)	2,301.20	事務室等
那覇地方検察庁	2,871.86	事務室等
福岡高等検察庁那覇支部	175.59	事務室等
九州地方更生保護委員会 那覇分室	118.25	事務室等
那覇公安調査事務所	310.36	事務室等
九州厚生局沖縄麻薬取締支所	396.99	事務室等
人事院沖縄事務所	303.61	事務室等
九州厚生局沖縄分室	136.88	事務室等
九州厚生局沖縄事務所	173.74	事務室等
沖縄奄美自然環境事務所	304.00	事務室等
共用部分	9,409.97	
合計	20,743.41	

※調整対象面積は約3,120m²

(内訳：沖縄气象台 約2,490m²、国土地理院沖縄支所 全部、那覇保護観察所 約30m²、
福岡出入国在留管理局那覇支局 約190m²、那覇地方法務局 約160m²)

3. 使用調整を必要とする理由

使用官署(沖縄气象台等)が那覇第2地方合同庁舎へ移転すること等に伴って生じる空きスペース(約3,120㎡)の有効活用をするため。

4. 使用調整の内容、方法及び時期

使用官署名	調整面積(㎡)	方法・時期	備考
自衛隊沖縄地方協力本部	約 870	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	借受解消
那覇防衛事務所	約 60	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	借受解消
沖縄森林管理署	約 220	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	借受解消
沖縄国税事務所 事務処理センター	約 780	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	管内税務署にある事務処理センター等を移転・統合
沖縄国税事務所	約 160	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	事務室の一部移転による狭あい解消
那覇地方法務局	約 300	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	事務室の配置を一部変更し、分散解消・狭あい解消
那覇保護観察所	約 110	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	事務室の配置を一部変更し、分散解消・狭あい解消
福岡出入国在留管理局那覇支局	約 290	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	事務室の配置を一部変更し、狭あい解消
那覇地方検察庁	約 110	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	狭あい解消
九州厚生局沖縄事務所	約 30	〈方法〉管理官署からの使用承認 〈時期〉令和6年度以降	狭あい解消
共用倉庫等	約 190	〈方法〉転用 〈時期〉令和6年度以降	水素ガス棟を倉庫へ転用し、共用倉庫の確保等
合 計	約 3,120		

5. その他参考となるべき事項

【借受解消となる庁舎等】

- 所在地 : 沖縄県那覇市前島3-24-3-1
- 部局名 : 自衛隊沖縄地方協力本部
- 借受解消対象面積 : 約 1,050㎡
- 借受料年額 : 約 4,400万円

- 所在地 : 沖縄県那覇市前島3-24-3-1
- 部局名 : 那覇防衛事務所
- 借受解消対象面積 : 約 100㎡
- 借受料年額 : 約 400万円

- 所在地 : 沖縄県那覇市壺川3-2-6
- 部局名 : 沖縄森林管理署
- 借受解消対象面積 : 約 240㎡
- 借受料年額 : 約 800万円